

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年8月10日

**【四半期会計期間】** 第13期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

**【会社名】** エン・ジャパン株式会社

**【英訳名】** en-japan inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 鈴木 孝二

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

**【電話番号】** 03(3342)4506

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経営企画室長 藤野 孝

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

**【電話番号】** 03(3342)4506

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経営企画室長 藤野 孝

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第12期 第1四半期 連結累計期間		第13期 第1四半期 連結累計期間		第12期	
	自 至	平成23年1月1日 平成23年3月31日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年1月1日 平成24年3月31日
売上高 (千円)		2,896,933		3,297,271		15,687,730
経常利益 (千円)		460,136		782,186		2,884,427
四半期(当期)純利益 (千円)		172,147		467,860		1,135,886
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		183,049		572,857		1,478,194
純資産額 (千円)		12,270,981		13,727,761		13,581,991
総資産額 (千円)		14,153,369		15,996,384		16,084,123
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		777.68		2,110.92		5,129.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		776.48		2,109.86		5,124.50
自己資本比率 (%)		86.3		85.8		84.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第12期は決算期変更により平成23年1月1日から平成24年3月31日までの15ヶ月の変則決算となっております。これに伴い、第12期第1四半期連結累計期間と第13期第1四半期連結累計期間とは対象期間が異なります。
4. 第12期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間より、重要性が増したウイングコンサルティング株式会社を連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

前連結会計年度（平成24年3月期）は12月決算から3月決算へ決算期の変更をしたことにより15ヶ月決算となっております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日～平成23年3月31日）と当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日）とは対象期間が異なっておりますので、前年同四半期連結累計期間との比較は行っておりません。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要の顕在化などにより、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、欧州の財政・金融不安は依然として解消されず、長期間の円高が継続するなど先行き不透明な状況で推移いたしました。

雇用環境については有効求人倍率の改善が続き、企業の人材採用需要は回復傾向となりました。

このような状況の中、当社は主力の「[en]社会人の転職情報」において、成功報酬型サービスの拡販及び入社者数増加のための施策に注力いたしました。

海外展開においては、平成24年4月に人材紹介会社「en world Hong Kong Ltd.」を設立し、営業を開始した他、オーストラリアの人材紹介会社「Calibrate Recruitment Pty Ltd」を平成24年6月に子会社化いたしました。

また、当社が展開する企業向けサービス及び支援する求職者のイメージと合致することから、ドイツ・ブンデスリーガ VfLヴォルフスブルクに所属し、サッカー日本代表の主将を務めている長谷部誠氏をイメージキャラクターとして起用し、ブランドイメージ向上のため積極的な広告展開を行いました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,297百万円、営業利益は723百万円、経常利益は782百万円、四半期純利益は467百万円となりました。

なお、ご参考として下記に前年同期業績比較を記載しております。

(ご参考) 対前年同期業績比較

(単位：百万円)

	平成24年3月期 第2四半期 (平成23年4月～6月)	平成25年3月期 第1四半期 (平成24年4月～6月)	対前年同期間 増減率
売上高	2,843	3,297	16.0%
営業利益	457	723	58.0%
経常利益	514	782	51.9%
四半期純利益	279	467	67.2%

中途採用事業

「[en]社会人の転職情報」は、企業の人材採用ニーズが高まったこと、積極的な営業施策を行ったこと等により、成功報酬型サービスの掲載件数及び入社者数は前年同期間を大幅に上回る結果となりました。

「[en]派遣のお仕事情報」は、IT・販売・サービス系の募集ニーズが堅調に推移したことから、概ね計画通りの売上高となりました。

「[en]転職コンサルタント」は、人材紹介会社向けの成功報酬型サービスが順調に推移したこともあり、計画を上回る売上高となりました。

「[en]チャレンジ!はたらく」は、マーケットの回復により事業会社の求人案件及び派遣会社が保有する求人案件の掲載需要が高く、売上高は前年同期間を上回りました。

エンワールド・ジャパン株式会社は、引き続きグローバル企業の人材採用意欲が高かったことに加え、前期より強化している各種取組みが奏功したことにより、計画を大幅に上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,964百万円、営業利益は838百万円となりました。

新卒採用事業

「[en]学生の就職情報」は、力のある中堅・中小・ベンチャー企業の掲載に特化しております。これらの企業の新卒採用需要は高いものの、厳選採用傾向が進んでおり、平成25年(2013年)度採用は採用予定人数が充足していない企業が多く、夏以降も採用活動を継続する動きが見られています。このため、「[en]学生の就職情報2013」の販売が堅調となりました。また6月より、平成26年(2014年)3月卒業予定学生向けの「[en]学生の就職情報2014」をプレオープンし、12月の本オープンに向けて積極的な営業活動を開始いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は222百万円、営業損失は93百万円となりました。

教育・評価事業

定額制研修サービス「エンカレッジ」は、新規契約開始の最盛期となる4月に向け、前期に全社を挙げて積極的な営業活動を行ったことにより会員企業数が増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は81百万円、営業利益は20百万円となりました。

その他事業

その他事業は、平成24年5月10日に発表いたしました「平成24年3月期決算短信」において公表の通り、「エン・ウエディング」は平成24年6月30日を以って事業から撤退し、サービスを終了いたしました。また、「FINE」は平成24年7月1日より関連会社に事業を移管いたしました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は28百万円、営業損失は41百万円となりました。

なお、ご参考として下記に前年同期間セグメント業績比較を記載しております。

(ご参考) 前年同期間セグメント業績比較

(単位：百万円)

		平成24年3月期 第2四半期 (平成23年4月～6月)	平成25年3月期 第1四半期 (平成24年4月～6月)	対前年同期間 増減率
中途採用事業	売上高	2,551	2,964	16.2%
	営業利益	675	838	24.1%
新卒採用事業	売上高	193	222	14.9%
	営業利益	159	93	
教育・評価事業	売上高	69	81	16.5%
	営業利益	4	20	399.6%
その他	売上高	27	28	3.1%
	営業利益	62	41	
合計	売上高	2,843	3,297	16.0%
	営業利益	457	723	58.0%

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ87百万円減少し、15,996百万円となりました。これは、投資有価証券が118百万円増加し、また現金及び預金が158百万円、有形固定資産が23百万円減少したことなどが主な要因であります。

また、負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ233百万円減少し、2,268百万円となりました。これは賞与引当金が67百万円減少したことなどが主な要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ145百万円増加し、13,727百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	936,000
計	936,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	246,142	246,142	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	
計	246,142	246,142		

(注) 1 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2 提出日現在の発行数には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日 (注)	24	246,142	666	978,478	666	1,445,043

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,500	12,000	(注) 1
完全議決権株式(その他)	普通株式 221,618	221,618	(注) 2
単元未満株式			
発行済株式総数	246,118		(注) 3
総株主の議決権		233,618	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が12,500株、及び、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する12,000株が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12株含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エン・ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿 6丁目5番1号	12,500	12,000	24,500	9.95
合計		12,500	12,000	24,500	9.95

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(J-E S O P)」 制度の信託財産として拠出	資産管理サービス信託銀行 株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間までの役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

当社は、平成23年3月30日開催の第11回定時株主総会の決議により、決算期を12月31日から3月31日に変更しました。これに伴い、前第1四半期連結会計期間及び前第1四半期連結累計期間は平成23年1月1日から平成23年3月31日まで、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間は、平成24年4月1日から平成24年6月30日までとなっております。また、前事業年度は、平成23年1月1日から平成24年3月31日までの15ヶ月間となっております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,815,613	7,657,310
受取手形及び売掛金	1,303,775	1,321,985
その他	437,300	366,009
貸倒引当金	6,238	9,479
流動資産合計	9,550,450	9,335,825
固定資産		
有形固定資産	539,162	515,786
無形固定資産		
のれん	1,471,173	1,428,665
その他	699,803	751,109
無形固定資産合計	2,170,977	2,179,774
投資その他の資産		
投資有価証券	2,244,639	2,363,003
その他	1,592,104	1,615,623
貸倒引当金	13,211	13,629
投資その他の資産合計	3,823,533	3,964,997
固定資産合計	6,533,672	6,660,558
資産合計	16,084,123	15,996,384
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	33,950	56,935
リース債務	31,416	29,614
未払法人税等	235,067	172,038
賞与引当金	391,225	324,169
その他	1,682,109	1,526,401
流動負債合計	2,373,770	2,109,160
固定負債		
長期未払金	66,498	77,497
リース債務	35,045	28,676
資産除去債務	26,818	53,288
固定負債合計	128,361	159,462
負債合計	2,502,132	2,268,622

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	977,812	978,478
資本剰余金	1,444,376	1,445,043
利益剰余金	14,101,568	14,141,007
自己株式	3,438,187	3,438,187
株主資本合計	13,085,570	13,126,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	507,138	596,482
為替換算調整勘定	10,717	4,936
その他の包括利益累計額合計	496,421	601,419
純資産合計	13,581,991	13,727,761
負債純資産合計	16,084,123	15,996,384

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,896,933	3,297,271
売上原価	456,916	472,810
売上総利益	2,440,017	2,824,461
販売費及び一般管理費	1,934,357	2,100,924
営業利益	505,660	723,536
営業外収益		
受取利息	5,410	4,478
受取配当金	-	32,500
持分法による投資利益	-	20,510
投資事業組合運用益	2,937	1,046
雑収入	5,186	2,574
営業外収益合計	13,534	61,109
営業外費用		
支払家賃	51,874	-
為替差損	-	651
雑損失	7,183	1,807
営業外費用合計	59,058	2,458
経常利益	460,136	782,186
特別損失		
固定資産除却損	63,774	229
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,247	-
子会社設立費用	77,846	-
特別損失合計	145,868	229
税金等調整前四半期純利益	314,267	781,956
法人税、住民税及び事業税	134,965	169,827
法人税等調整額	5,477	144,268
法人税等合計	140,442	314,096
少数株主損益調整前四半期純利益	173,825	467,860
少数株主利益	1,677	-
四半期純利益	172,147	467,860

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	173,825	467,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,224	89,343
持分法適用会社に対する持分相当額	-	15,654
その他の包括利益合計	9,224	104,997
四半期包括利益	183,049	572,857
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	181,371	572,857
少数株主に係る四半期包括利益	1,677	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したウイングコンサルティング株式会社を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	172,207千円	138,010千円
のれんの償却額	34,222千円	42,508千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	263,671	1,130	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	432,193	1,850	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	中途採用 事業	新卒採用 事業	教育・評価 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,567,866	251,217	51,475	2,870,560	26,373	2,896,933
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,567,866	251,217	51,475	2,870,560	26,373	2,896,933
セグメント利益又は 損失( )	737,883	111,207	19,862	606,813	101,152	505,660

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない、[en]グリーン・ウエディング及びFINEであります。  
 2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	中途採用 事業	新卒採用 事業	教育・評価 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,964,645	222,624	81,431	3,268,700	28,570	3,297,271
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,964,645	222,624	81,431	3,268,700	28,570	3,297,271
セグメント利益又は 損失( )	838,346	93,625	20,380	765,101	41,565	723,536

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない、エン・ウエディング及びFINEであります。  
 2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	777円68銭	2,110円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	172,147	467,860
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	172,147	467,860
普通株式の期中平均株式数(株)	221,361	221,638
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	776円48銭	2,109円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	340	111
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 6日

エン・ジャパン株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエン・ジャパン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エン・ジャパン株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。